



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月8日

上場会社名 株式会社 エスライン

上場取引所 東 名

コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白木 武

TEL 058- 245- 3131

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け電話会議の開催を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	48,999	0.3	974	42.3	1,058	39.8	3,118	221.7
2019年3月期	49,136	4.9	1,687	16.0	1,756	15.1	969	1.7

(注) 包括利益 2020年3月期 3,165百万円 (165.7%) 2019年3月期 1,191百万円 (9.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	285.23		13.9	2.7	2.0
2019年3月期	87.88		4.7	5.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 2百万円 2019年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	40,597	23,821	58.7	2,197.15
2019年3月期	36,678	21,108	57.5	1,913.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 23,821百万円 2019年3月期 21,108百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,283	791	541	6,965
2019年3月期	2,600	3,566	1,388	4,432

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		18.00	18.00	199	20.5	1.0
2020年3月期		8.00		10.00	18.00	197	6.3	0.9
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。今後、通期業績予想の開示が可能になった段階で速やかに開示いたします。

2. 配当金総額には、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-E SOP)」のために設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金が含まれており、その金額は2019年3月期が1百万円、2020年3月期が1百万円であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による今後の影響度合いの算定が現段階において、非常に困難であることから、開示しておりません。今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	11,095,203 株	2019年3月期	11,095,203 株
期末自己株式数	2020年3月期	253,442 株	2019年3月期	63,446 株
期中平均株式数	2020年3月期	10,934,413 株	2019年3月期	11,031,782 株

期末自己株式数には取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」のために設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(2020年3月期 135,400株、2019年3月期 63,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期 69,506株、2019年3月期 63,100株)

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	848	5.4	517	4.5	563	2.4	593	90.1
2019年3月期	804	28.4	495	50.6	550	45.5	312	20.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	54.27	
2019年3月期	28.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	19,097	11,090	58.1	1,022.94
2019年3月期	16,880	11,019	65.3	998.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 11,090百万円 2019年3月期 11,019百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による今後の影響度合いの算定が現段階において、非常に困難であることから、開示しておりません。今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中および日韓間の経済摩擦等を背景にした先行き不透明な状況で推移しておりましたが、雇用環境の改善や堅調な企業業績にも支えられ、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費増税による消費マインドの冷え込みや、世界中に広がる新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響が顕著となり、企業の設備投資や生産活動は減速し、個人消費も弱まる等、景気の減速懸念は高まる状況となりました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、消費増税や暖冬による消費活動の減退に加え、新型コロナウイルスの感染症の流行から、貨物輸送量が日を追うごとに減少するなかにあつて、ドライバーを中心とした労働力の慢性的な不足、さらには原油価格の不安定な状況も懸念される等、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、本年度を初年度とする中期経営計画（スローガン：「エスラインブランドの価値向上 “Think next Value”」）の経営目標の達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、収入が伸び悩むなかで、備車費や外部委託費等の営業費用が上昇したことにより、当連結会計年度の業績は、営業収益489億99百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益9億74百万円（前年同期比42.3%減）、経常利益10億58百万円（前年同期比39.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は(株)エスラインギフにおける固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益として計上したこともあり、31億18百万円（前年同期比221.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等であり、主なサービスとしましては、「輸送サービス」「物流サービス」「ホームサービス」の3つの部門があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、運賃改定や諸料金の収受に向けた営業活動を引き続き進めるとともに、新規取引先の開拓にも取り組みました。その結果、運賃改定につきましては、一定の成果を残せましたものの、天候不順の影響、大型連休による営業日数の減少、さらには消費増税による消費マインドの冷え込みや新型コロナウイルスの感染拡大の影響による社会経済活動の抑制と停滞もあり、当社の主力事業であります特別積み合せ貨物運送事業の貨物輸送量が、前年を大きく下回ったことにより、減収となりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、従来からの飲料、自動車関連部品、一般雑貨商品、夏冬タイヤの保管業務に加え、(株)スリーエス物流では、菓子卸問屋様の保管と配送業務の受注増に向けた取り組みを行う等、商品保管と配送面を組み合わせた一貫物流サービスの拡大をいたしました。また、(株)エスライン郡上では、昨年5月に移動ラック式定温管理倉庫を新築し、医薬部外品の保管業務を新たに開始いたしました。また、(株)エスラインギフでは、昨年10月に飲料保管用の自動ラック倉庫を建築し、入出庫および保管業務を積極的に展開したことにより、保管収入は増収となりました。しかしながら、衣料品量販店や大手流通グループの専門店でも販売不振および新型コロナウイルス感染症の影響で加工業務が減少または停止となったことにより、加工収入は減収となりましたが、物流サービス部門全体では増収となりました。

大型貨物の個人宅配や引越しを行うホームサービス部門では、お取引のある家電量販店様の洗濯機・冷蔵庫といった白物家電の販売好調と料金改定に加え、昨年10月の消費増税前の駆け込み需要もあつて、配送および設置業務が大幅に増加しました。

また、引越しサービスについては、「スワロー引越便」のPR活動の効果や、これまでの引越実績の評価等もあり、法人関係の引越受注を順調に獲得することができました結果、ホームサービス部門全体では増収となりました。

以上の結果、物流関連事業全体では、わずかながら減収となりました。

一方、利益面では、貨物輸送量の鈍化による減収と、ドライバー不足や休日の配送業務に対応するための備車費・外部委託費が増加したことにより減益となりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は481億78百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益（営業利益）は13億32百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。従来からの賃貸物件の一部について賃料の改定を行い、また、昨年6月には(株)エスラインギフ西淀川支店の移転に伴う跡地の賃貸を開始しました。本年3月には(株)エスラインギフが外部に賃貸しておりました東京都江東区の土地および建物を売却したことによる賃料の減少もありましたが、不動産関連事業全体では増収となりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は4億86百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億33百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

[その他]

その他事業におきましては、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、岐阜市内の高校や近隣の大学の通学バスや冠婚葬祭時の送迎バス等、地元に着した運行業務に取り組んでまいりました。

また、売電事業におきましては、(株)エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび(株)スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。（総発電量1,333.96kW）

この結果、その他事業の営業収益は3億34百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益（営業利益）は66百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結資産合計は405億97百万円（前連結会計年度末366億78百万円）となり、前連結会計年度末比39億18百万円増加しております。この主な要因は、固定資産の譲渡に伴う現金及び預金の増加と有形固定資産の増加であります。

また、連結負債合計は167億76百万円（前連結会計年度末155億70百万円）となり、前連結会計年度末比12億5百万円増加しております。この主な要因は、繰延税金負債の増加であります。

連結純資産合計は238億21百万円（前連結会計年度末211億8百万円）となり、前連結会計年度末比27億12百万円増加しております。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より25億32百万円資金が増加し、69億65百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億83百万円の収入（前年同期は26億円の収入）となりました。この主な収入は、税金等調整前当期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億91百万円の収入（前年同期は35億66百万円の支出）となりました。この主な要因は固定資産の売却による収入と固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億41百万円の支出（前年同期は13億88百万円の収入）となりました。この主な支出は配当金の支払と自己株式の取得による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	54.0	56.8	59.4	57.5	58.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	33.0	44.5	32.2	22.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.9	1.3	0.7	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	273.6	232.5	405.9	285.2	261.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年10月の消費増税を契機に景気は後退局面に入り、さらに新型コロナウイルスの感染拡大が景気悪化に一層の拍車をかけるものと想定されます。物流関連事業におきましても、企業の生産活動や個人の消費活動は弱い動きが続く等、取扱い貨物輸送量の増加はしばらく期待できないものと予想されます。また、慢性的な労働力不足や改正労働法施行による残業時間の規制強化等、労働環境の改善への取り組みによる人件費の増加や、さらには、安全運転や環境対応に向けた車両や安全装置の導入等、コストの増加要因が見込まれ、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは、お客様に納得いただける、高品質で安定した輸送サービスを提供しながら、運賃改定や諸料金の收受等の料金交渉を引き続き進めてまいります。また、通信型デジタルタコグラフのデータから、ドライバーの稼働状況や車両の運行状況を分析し、ドライバーに対し、適切な労働時間管理、人員の適正配置を図り、運行コースの見直しを行い、自社内の作業・運行効率を高めることにより、備車依存率の低下を図り、利益率を高めてまいります。

また、2020年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画は2年目を迎えます。中期経営計画の柱のひとつであります事業構造改革「輸送サービスの充実」の取り組みとしましては、当社グループの拠点多く点在する中部地区をドミナントエリアとし、「配車センター」の開設によって、幅広く荷物を確保し、当社グループの車両を適切に配車し、機会損失を減らすことで収益の拡大と保有車両の稼働率アップによる利益改善に取り組んでまいります。同じく中部地区に「コンテナセンター」を開設します。名古屋港に入港するコンテナのデバンニング案件の集約を図り、サービス内容の充実に努めてまいります。

また、「物流サービスの拡大」においては、本年10月に(株)スリーエス物流の新物流センターを稼働し、クロスドック(XD)およびディストリビューションセンター(DC)として、質の高い保管・配送サービスを行うことにより、お客様の多様なニーズにお応えし、物流サービスの事業拡大に取り組んでまいります。

これら、実行計画を着実に実行してまいります。新型コロナウイルスの感染拡大による、当社グループへの影響度合いの算定が現段階において、非常に困難であることから、2021年3月期の連結業績予想並びに中期経営計画の見直しについては、開示しておりません。今後、業績への影響を慎重に見極めて、合理的な業績予想の算定が可能となった段階で速やかに開示する予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上と株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、事業の効率化および拡大に必要な内部留保の充実に努めつつ、安定的な配当の継続と、当社グループの経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

2020年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益として計上したこと等もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高額となりました。しかしながら、最近の物流環境や当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況であり、今後も物流施設の建築や自動化・省力化を図るための設備投資等も積極的に進めることも考慮した中で、上記の基本方針に基づき、普通配当10円とさせていただきます。これにより、年間の配当金は中間配当金8円とあわせて、従来どおり1株につき普通配当18円となります。

また、次期の配当につきましても、経営成績や経営環境の変化に応じた適切な利益配分を基本方針としつつも、通期業績予想を見通すことが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。

今後、通期業績予想の開示が可能となった段階で、配当の見通しについてもあわせて開示させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後につきましては、諸情勢を考慮の上、会計基準の選択を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,740	7,298
受取手形	440	314
営業未収入金	5,590	5,350
貯蔵品	92	77
その他	600	633
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	11,464	13,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,581	9,541
機械装置及び運搬具(純額)	2,162	2,676
土地	10,813	10,860
リース資産(純額)	129	120
建設仮勘定	822	1,222
その他(純額)	175	170
有形固定資産合計	22,685	24,592
無形固定資産		
その他	97	114
無形固定資産合計	97	114
投資その他の資産		
投資有価証券	1,354	1,242
退職給付に係る資産	52	50
繰延税金資産	158	145
その他	873	787
貸倒引当金	△8	△9
投資その他の資産合計	2,430	2,215
固定資産合計	25,214	26,922
資産合計	36,678	40,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	619	576
営業未払金	4,636	4,459
短期借入金	330	320
1年内返済予定の長期借入金	1,052	1,258
リース債務	43	44
未払法人税等	340	334
賞与引当金	477	464
役員賞与引当金	46	17
設備関係支払手形	4	0
その他	858	1,463
流動負債合計	8,409	8,937
固定負債		
長期借入金	2,040	1,803
リース債務	91	81
繰延税金負債	1,352	2,538
役員退職慰労引当金	108	75
役員株式給付引当金	24	33
退職給付に係る負債	2,797	2,567
資産除去債務	498	502
その他	246	235
固定負債合計	7,160	7,838
負債合計	15,570	16,776
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,946	2,959
利益剰余金	15,746	18,578
自己株式	△77	△255
株主資本合計	20,853	23,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378	297
退職給付に係る調整累計額	△123	4
その他の包括利益累計額合計	254	301
純資産合計	21,108	23,821
負債純資産合計	36,678	40,597

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	49,136	48,999
営業原価	45,696	46,299
営業総利益	3,439	2,700
販売費及び一般管理費	1,752	1,726
営業利益	1,687	974
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	27
仕入割引	16	15
受取手数料	10	9
受取賃貸料	26	26
助成金収入	13	15
持分法による投資利益	—	2
その他	6	16
営業外収益合計	101	113
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	3	3
債権売却損	16	17
持分法による投資損失	3	—
その他	0	0
営業外費用合計	33	29
経常利益	1,756	1,058
特別利益		
固定資産売却益	32	4,035
投資有価証券売却益	7	—
その他	0	0
特別利益合計	40	4,035
特別損失		
固定資産除売却損	61	139
減損損失	—	8
投資有価証券評価損	239	—
特別損失合計	301	147
税金等調整前当期純利益	1,496	4,945
法人税、住民税及び事業税	645	636
法人税等調整額	△118	1,190
法人税等合計	526	1,826
当期純利益	969	3,118
親会社株主に帰属する当期純利益	969	3,118

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	969	3,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	△81
退職給付に係る調整額	30	128
その他の包括利益合計	222	47
包括利益	1,191	3,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,191	3,165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237	2,946	14,965	△77	20,072
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
親会社株主に帰属する 当期純利益			969		969
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	780	△0	780
当期末残高	2,237	2,946	15,746	△77	20,853

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	186	△153	32	20,105
当期変動額				
剰余金の配当				△188
親会社株主に帰属する 当期純利益				969
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	192	30	222	222
当期変動額合計	192	30	222	1,002
当期末残高	378	△123	254	21,108

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,237	2,946	15,746	△77	20,853
当期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,118		3,118
自己株式の取得				△244	△244
自己株式の処分		12		65	78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	2,831	△178	2,665
当期末残高	2,237	2,959	18,578	△255	23,519

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	378	△123	254	21,108
当期変動額				
剰余金の配当				△286
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,118
自己株式の取得				△244
自己株式の処分				78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△81	128	47	47
当期変動額合計	△81	128	47	2,712
当期末残高	297	4	301	23,821

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,496	4,945
減価償却費	1,671	1,768
減損損失	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△54	△58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△28
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	8
受取利息及び受取配当金	△26	△27
支払利息	8	8
持分法による投資損益 (△は益)	3	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	239	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△32	△4,035
有形固定資産除却損	61	139
営業債権の増減額 (△は増加)	11	366
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	14
営業債務の増減額 (△は減少)	70	△220
その他	△196	88
小計	3,268	2,931
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△9	△8
法人税等の還付額	81	109
法人税等の支払額	△769	△778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,600	2,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△114	△114
定期預金の払戻による収入	217	96
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	36	1
有形固定資産の取得による支出	△3,732	△3,214
有形固定資産の売却による収入	52	4,097
無形固定資産の取得による支出	△19	△3
その他	△3	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,566	791
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	△10
長期借入れによる収入	2,900	1,200
長期借入金の返済による支出	△1,148	△1,230
リース債務の返済による支出	△44	△46
自己株式の売却による収入	—	76
自己株式の取得による支出	△0	△244
配当金の支払額	△188	△286
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,388	△541
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422	2,532
現金及び現金同等物の期首残高	4,009	4,432
現金及び現金同等物の期末残高	4,432	6,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「自己株式の取得による支出」△0百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に物流関連事業を営み、グループ各社毎に経営判断し、事業活動を展開しております。「物流関連事業」は主に貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等を行っております。また、一部のグループ会社において不動産関連事業を営んでおります。「不動産関連事業」は資産を有効活用するための賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	48,322	466	48,788	348	49,136	—	49,136
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,322	466	48,788	348	49,136	—	49,136
セグメント利益	2,042	231	2,273	68	2,342	△654	1,687
セグメント資産	28,636	1,088	29,725	334	30,059	6,618	36,678
その他の項目							
減価償却費	1,523	82	1,605	41	1,647	23	1,671
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,753	68	3,822	27	3,850	△60	3,790

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△654百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および(株)エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,618百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、用途変更に伴うセグメント間の振替△68百万円および管理部門に係る設備投資8百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	48,178	486	48,665	334	48,999	—	48,999
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,178	486	48,665	334	48,999	—	48,999
セグメント利益	1,332	233	1,565	66	1,632	△658	974
セグメント資産	30,355	929	31,284	302	31,587	9,009	40,597
その他の項目							
減価償却費	1,634	80	1,715	34	1,749	19	1,768
減損損失	8	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,706	—	3,706	5	3,712	48	3,761

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△658百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額9,009百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資48百万円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	1,913.40	2,197.15
1株当たり当期純利益	(円)	87.88	285.23

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および当社の一部のグループ会社社員対象の株式給付制度「株式給付信託(JESOP)」のために設定した、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度63千株、当連結会計年度135千株)また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度63千株、当連結会計年度69千株)

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	969	3,118
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	969	3,118
普通株式の期中平均株式数	(千株)	11,031	10,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。